

# インクルーシブ教育システム推進の取り組み

## —地域・学校の教育力向上を目指した取り組みの効果と課題—

企画者 後上 鐵夫（大阪体育大学教育学部）  
小林 倫代（横浜薬科大学）  
司会者 後上 轍夫 小林 倫代  
話題提供者 大植 布美（大阪府立岸和田支援学校）  
長澤 洋信（大阪府立和泉支援学校）  
西村 敬子（大阪府立佐野支援学校）  
大久保圭子（兵庫県立赤穂特別支援学校）  
指定討論者 小林 倫代（横浜薬科大学）

KEY WORDS: 地域・学校の教育力向上 センターの機能 授業づくり

### 【企画趣旨】

インクルーシブ教育システムは単に共に学ぶ場を作ることではない。全ての子どもが成長するための支援を受けることが重要である。そのためには地域の学校の教育力が、ひいては個々の教員の指導力が向上する必要がある。

これまで、特別支援学校では、小中学校教員や保護者に対し、教育相談活動を実施することで地域支援を行ってきた。しかし、この方法が必ずしも担任の教育力・指導力の向上に寄与しているとはいえないばかりか、地域の学校の特別支援学校への依存心を高め、自ら指導しようとする意欲に繋がっていないのではないかとこの反省すら起こっている。本シンポジウムでは、こうした経験から特別支援学校が新たに組みこんできた実践を報告し合い、その成果と課題を明らかにしていくことで、地域・学校の教育力、教員の指導力向上に必要な支援とは何かを検証していく。

### 【話題提供者の趣旨】

#### 1) 交流及び共同学習を活用した地域・学校への支援を考える《大植布美》

特別支援学校と教育委員会（地域の小学校）が連携し、居住地校における交流及び共同学習の取組について協働研究を行ってきた。居住地校交流では、場の共有だけではなく、双方の教育的ニーズに対応した内容を検討し、「共同学習」の側面の充実をめざした。特別に用意されたイベント的な授業ではなく、普段の授業の中で共に学ぶためにはどんな教材の工夫や支援が必要かを話し合い、共に授業づくりを行うことができた。

インクルーシブ教育システム構築をめざした交流及び共同学習の取組の成果と課題について報告する。

#### 2) 特別支援学級や支援を必要とする児童の在籍する通常の学級の授業づくりへの支援《西村敬子》

本校は「支援学校と一緒に授業づくりをしませんか。」と提案し、4市1町小中学校と「授業づくり協働研究」を行ってきた。2015年度から協働してきたK小学校の研究を報告する。支援学級が抱える大きな課題の一つは学習内容と授業形態が知的障がいのある児童に合っていないということである。小学校に出向き生の授業を見てその都度意見交換し助言を繰り返すことで、支援学級の授業は大きく改善される。児童は教員に注目し、課題に前向きに取り組む始め、授業への参加度が上がる。児童の相互関係の深まりも顕著である。週2時間の授業改善は他の学習場面にも大きな波及効果があった。授業改善の具体例と児童の変容、教員の手ごたえ等を報告する。

#### 3) 特別支援学校のセンター的機能を活用した要支援児童生徒への移行期の引継ぎのための手引き作成の取組《大久保圭子》

兵庫県赤穂市では、従前より就学や進学等の移行期において、特別な配慮・支援が必要な子どもについて、前籍機関から次に在籍する機関への支援継続のための引継ぎを各機関間で行っていた。しかしこのような移行期における引継ぎの方法について、赤穂市全体として統一した形や手続きが示されていない。そのため引継ぎの在り方は学校園所により、内容、方法、時期等に差があり、必要な情報が円滑に引継がれず、支援が途切れるケースもあった。また引継ぎにおける特別支援教育コーディネーターの役割が明確でなく、その機能が十分に果たせていない可能性も考えられた。そこで、兵庫県立赤穂特別支援学校ではセンター的機能を活用し赤穂市教育委員会と連携して、移行期における引継ぎに関して、1年の流れやコーディネーターの仕事などについて赤穂市の実情にあった手引きを作成し普及に当たることとした。

#### 4) 動画を使っての子ども理解と学級担任の関わり方への支援《長澤洋信》

個別の教育支援計画の活用及び校内支援委員会の機能促進のためには、その意義や方法論を研修形式で周知するだけでなく、それを可能とするツールとその活用法を提案することが必要であると考えている。

本実践では、個別の教育支援計画を補完し、校内支援委員会の情報共有を充実させるツールとして、動画活用を提案し、子どもの理解と学級担任の関わり方を支援する学校コンサルテーションを実施した。①個別の教育支援計画の記述を補完する内容を撮影する、②保護者の同意を得る、③個人情報保護のために校内の機器のみを使用する等の項目を確認して実施した結果、有効なツールであることが示唆された。一方、①ICTを活用していない環境では日常の様子を撮影しづらい、②教師の支援方法の是非よりも児童の問題行動のみに注目される等の課題もみられた。また、実際に学校内で活用するためには、これらの手続きを進めるコーディネーターの役割を明確にすることが重要である。

### 【指定討論者の趣旨】《小林倫代》

インクルーシブ教育システムの推進には、特別支援教育の充実が重要であり、そのためには特別支援学校が十分に機能する必要がある。話題提供では、特別支援学校と市教育委員会との協働により、授業や支援ツールの充実に向けた取組が行われている。これらの取組が地域・学校の教育力の向上にどのように貢献しているのかを協議したい。

GOKAMI Tetsuo, KOBAYASHI Michiyo  
OOUE Fumi, NISHIMURA Keiko  
OOKUBO Keiko, NAGASAWA Hironobu